

平成26年度

事業報告書

及び

収支決算書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

I. はじめに

平成26年度の日本経済は、4月の消費税率引き上げに伴う需要の反動減に加えて、原油価格の上昇による輸入価格上昇の影響があったものの、その後の政府による緊急経済対策の実施、超円高の是正の継続などもあって、年度後半には緩やかな景気回復を取り戻した一年であった。

そのような中であって、一般社団法人化の3年目となる平成26年度においては、前年度に策定した協会の理念とあるべき姿の下で、政策提言に向けた活動を一層強化するとともに、引き続き協会改革として基盤強化と効率化を一層推し進めた。

協会の事業活動においては、まず、新たな活動としてワークスタイル変革への対応として、「新世代ワークスタイル実践プロジェクト委員会」を設置して、事務機業界としての取組みをスタートさせた。第2には、グローバルビジネスへの対応として、情報技術協定(I T A)による関税ゼロの対象品目拡大に向けた交渉支援をはじめ、グローバル市場における制度、規制に対する情報収集、各種提言の発出、国際標準への対応、知財分野での対応策などを推進してきた。第3には、環境分野において、「低炭素社会実行計画」への参加、国の内外における環境関連諸制度についての情報収集と、提言の発出、静脈物流の改善と共同再資源化などに取り組んだ。これ以外にも、委員会及び部会等が積極的な活動を展開した結果、以下のとおりの成果を得ることができた。

Ⅱ. 平成26年度事業報告（重点課題の概要）

【1. ワークスタイルの変化への対応と、新たな事業展開】

- ①前年度に引き続き、「ワークスタイル変革への対応」に関する協会活動のあり方について検討を実施し、10月から正式に「新世代ワークスタイル実践プロジェクト委員会」が発足した。事務機業界として、オフィスワーカーの生産性向上、新たな価値創造の強化、及び働き手のニーズへの対応という3視点での変革が課題との認識の下で、これら課題に関する学識経験者との意見交換を行い、今後の提言策定及び実践活動に向けた検討を実施した。
- ②協会改革としては、平成24、25年度におけるスリム化を中心とした改革から、平成26年度からの2年間は新分野への挑戦を課題とした活動に軸足を移し、上記のワークスタイル改革に加えて、高速オンデマンド印刷機（POD）に関する活動、ビジネス複合機に関する活動、ソリューション分野に関する活動についての検討を開始した。
- ③高速オンデマンド印刷機（POD）については、新たに協会活動に取り込むことについて検討を行い、当協会が、印刷関連標準化専門委員会（ISOTC130）の国内審議団体である「日本印刷産業技術標準化推進協議会」の会員となる一方、協会内に検討のための組織の設置について検討を行った。

【2. グローバルビジネスへの更なる対応】

- ①IT A品目拡大交渉については米中間での合意が得られた一方で、一部の国の強硬姿勢もあって、交渉の妥結は次年度に持ち越されることになり、引き続き、今後の動きを注視することになった。
- ②技術委員会における事業として、経済産業省から補助金を受け、ASEAN諸国の関連機関を対象に、国際標準策定支援を念頭に、安全・EMCの技術支援活動を開始した。本年度の主たる成果としては、ASEAN各国の標準に係わる機関並びに試験所との協力関係が構築できたこと、一部の国において技術支援活動が実施できたことである。

- ③ ASEANにおける知財制度の調査のため、7月にマレーシア、フィリピン、タイの特許庁と法律事務所を訪問し、知的財産情勢について情報収集と意見交換会を実施した。また、シンガポール、香港の仲裁制度と実情を調査するため、各国の調停機関：シンガポール国際調停センター（S I A C）、香港国際調停センター（H K I A C）との会談を実施した。
- ④中国における模倣品対策として、刑事摘発9件、行政摘発1件、押収トナー数量9,957本の共同摘発を遂行した。
- ⑤平成26年11月経済産業省主催の「IEC世界大会」において、制定された国際標準を搭載したETA実証実験を実施し、国内外300名を超えるモニターアンケートによる調査結果を報告書にまとめ、経済産業省に提出した。
- ⑥ICカード関連の国際標準策定に向けて、以下の受託事業を開始した。
- ・非接触ICカードにおけるローパワークラスに関する国際標準化事業
 - ・公共交通向けカードシステムに関する国際標準化事業
 - ・国際標準開発「ICカードへのヒューマンインタフェース機構追加のためのアーキテクチャに関する国際標準化」事業
- ⑦業界標準（JBMS/JBMIA-TR）のグローバル化対応推進として、ダウンロードサイトの和文・英文併記化を図った。
- ⑧情報アクセシビリティ規格の世界標準への対応について、米国リハビリテーション法508条基準改定のNPRM（立法案公告）が平成27年2月に公表され、5月末のパブリックコメント提出に向け規定内容等の分析に着手した。

【3. 製品ライフサイクルを見据えた環境対応】

- ①環境ラベルに関して、中国・韓国・台湾・タイ・シンガポールのエコラベルに関する情報収集を行い、それらへの対応について検討した。また、ブルーエンジェル基準の次期改定に関連して、ドイツの産業団体等との情報交換を行った。

- ② J E I T A プリンター省エネWGと共同して、米国エネルギースターの次期改訂の基準となるデータベースの是正について米国 I T I および E P A と調整をするために7月に米国ワシントンDCにてワークショップを開催した。
- ③ L C A 関連の規格・法規制への対応として、「中国低炭(素)製品認証」ドラフト案に対する懸念事項を抽出し、中国文化弁公設備製造行業協会（C C O E A）に対して意見具申し、現実的な活動になるように継続的に交渉を行った。
- ④ 中国で5月に開催された「2014電器電子製品回収処理技術および拡大製造者責任（E P R）国際大会」に招待され、日本の複写機・プリンターの回収実態と環境配慮設計について講演するとともに、中国外商投資企業協会（E C F I C）及び中国文化弁公設備製造行業協会（C C O E A）とのネットワークづくりを行った。
- ⑤ 低炭素社会実行計画の実施要領の変更(案)に対する検討を行い協会としての意見を取り纏め電機・電子温暖化連絡会へ意見を提出した。
- ⑥ リサイクル推進として実施している静脈物流事業において、木製パレットの共同再資源化に関する実績を纏めた結果、4月～2月の間で488トンの共同処理。ボード原料は同期間で81トン、バイオマス燃料は同期間で407トンであった。

【4. 協会改革の推進と事業活動の改善】

- ① 統計関連規程の見直しとして、現行の理事会制定による規程と下位の実施細則との規定の整理・修正を検討し、3月の理事会にて上位規程を「J B M I A 統計規程」として改定することについて承認された。
- ② 協会改革の一環として、協会オフィス内会議室を会場とし、フォーラム（6月13日）と報告会（6月20日、6月27日）を開催した。通算の出席者数は912人で前年（625人）を上回った。アンケートでは、内容が参考になったとする比率は、フォーラム67%、報告会66%の結果となった。また、「経営戦略としてのワークライフバランス」と題する基調講演は、大変満足85%、満足13%という好評を得る結果となった。

平成26年度決算に伴う
貸借対照表及び
損益計算書

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	264,379,424	213,142,327	51,237,097
未収入金	38,095,866	21,147,608	16,948,258
前払費用	5,359,356	2,527,914	2,831,442
前渡金	464,010	0	464,010
貯蔵品	1,368,354	1,410,060	△ 41,706
流動資産合計	309,667,010	238,227,909	71,439,101
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労引当預金	30,790,000	25,390,000	5,400,000
退職給付引当預金	55,821,472	52,069,445	3,752,027
減価償却引当預金	7,149,505	3,286,535	3,862,970
事業安定化積立預金	108,000,000	134,400,000	△ 26,400,000
特定資産合計	201,760,977	215,145,980	△ 13,385,003
(3) その他固定資産			
建物	19,950,000	19,800,000	150,000
建物減価償却累計額	△ 3,741,671	△ 1,693,939	△ 2,047,732
什器備品	13,635,375	13,635,375	0
什器備品減価償却累計額	△ 3,566,594	△ 1,700,956	△ 1,865,638
商標権	161,667	181,067	△ 19,400
電話加入権	22,000	22,000	0
ソフトウェア	24,796,868	35,025,543	△ 10,228,675
差入保証金	15,509,700	15,509,700	0
その他の固定資産合計	66,767,345	80,778,790	△ 14,011,445
固定資産合計	268,528,322	295,924,770	△ 27,396,448
資産合計	578,195,332	534,152,679	44,042,653
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,203,901	12,111,142	△ 3,907,241
職員等預り金	893,392	817,971	75,421
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	10,764,263	1,784,588	8,979,675
賞与引当金	5,844,850	6,370,061	△ 525,211
流動負債合計	25,776,406	21,153,762	4,622,644
2. 固定負債			
長期未払金	8,931,902	10,285,380	△ 1,353,478
役員退任慰労引当金	30,790,000	25,390,000	5,400,000
退職給付引当金	55,821,472	52,069,445	3,752,027
固定負債合計	95,543,374	87,744,825	7,798,549
負債合計	121,319,780	108,898,587	12,421,193
III 正味財産の部			
一般正味財産	456,875,552	425,254,092	31,621,460
(うち特定資産への充当額)	(115,149,505)	(137,686,535)	(△ 22,537,030)
正味財産合計	456,875,552	425,254,092	31,621,460
負債及び正味財産合計	578,195,332	534,152,679	44,042,653

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	44,985	48,164	△ 3,179
特定資産受取利息	44,985	48,164	△ 3,179
受取入会金	25,000	0	25,000
受取入会金	25,000	0	25,000
受取会費	231,532,000	240,150,080	△ 8,618,080
正会員受取会費	168,276,000	175,096,000	△ 6,820,000
受取第一会費	22,400,000	21,804,000	596,000
受取第二会費	138,876,000	146,292,000	△ 7,416,000
受取第三会費	7,000,000	7,000,000	0
特別会員受取会費	55,756,000	58,982,080	△ 3,226,080
受取軽機械の区分分担金	26,256,000	25,782,080	473,920
受取ISO分担金	23,100,000	26,800,000	△ 3,700,000
受取IEC分担金	6,400,000	6,400,000	0
賛助会費受取会費	7,500,000	6,072,000	1,428,000
事業収益	34,075,816	20,503,604	13,572,212
資料等頒布事業収益	7,341,649	5,775,555	1,566,094
受託収益	26,734,167	14,728,049	12,006,118
受取補助金等	7,084,459	3,157,510	3,926,949
受取国庫補助金	5,398,706	0	5,398,706
受取民間補助金	1,685,753	3,157,510	△ 1,471,757
受取負担金	65,881,004	71,122,912	△ 5,241,908
受取事業参加負担金	65,881,004	71,122,912	△ 5,241,908
雑収益	2,221,862	499,306	1,722,556
受取利息	56,837	43,438	13,399
雑収益	2,165,025	455,868	1,709,157
経常収益計	340,865,126	335,481,576	5,383,550
(2) 経常費用			
事業費	259,766,921	278,257,557	△ 18,490,636
役員報酬	18,846,678	18,463,727	382,951
給与手当	42,703,710	44,896,256	△ 2,192,546
役員退任慰労金	3,330,000	3,330,000	0
退職給付費用	2,832,307	3,002,905	△ 170,598
派遣職員給与	1,432,109	1,453,068	△ 20,959
法定福利費	11,705,132	11,780,160	△ 75,028
福利厚生費	577,553	593,236	△ 15,683
会議費	11,597,320	11,766,553	△ 169,233
旅費交通費	39,209,675	37,318,596	1,891,079
通信運搬費	1,332,808	1,783,090	△ 450,282
減価償却費	15,692,340	14,701,705	990,635
消耗什器備品費	2,340,335	2,931,907	△ 591,572
資料費	1,865,837	2,140,118	△ 274,281
修繕費	2,639,096	7,806,750	△ 5,167,654
印刷製本費	5,159,866	6,982,230	△ 1,822,364
光熱水料費	2,051,671	1,832,629	219,042
賃借料	5,964,802	6,255,120	△ 290,318
地代家賃	18,577,467	25,242,795	△ 6,665,328
保険料	196,818	254,802	△ 57,984
諸謝金	12,237,630	11,088,395	1,149,235
租税公課	15,245	3,819	11,426
支払負担金	23,899,751	23,226,015	673,736
支払助成金	0	95,238	△ 95,238

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
広報費	238,206	1,953,110	△ 1,714,904
委託費	31,714,350	35,026,176	△ 3,311,826
制作原価	0	144,978	△ 144,978
支払手数料	139,101	156,324	△ 17,223
諸会費	3,270,833	3,939,543	△ 668,710
雑費	196,281	88,312	107,969
管理費	49,344,708	55,964,059	△ 6,619,351
役員報酬	11,715,887	11,622,433	93,454
給料手当	11,282,538	12,229,362	△ 946,824
役員退任慰労金	2,070,000	2,070,000	0
退職給付費用	919,720	965,648	△ 45,928
派遣職員給与	3,485,241	3,620,389	△ 135,148
法定福利費	2,397,437	2,498,823	△ 101,386
福利厚生費	118,297	125,830	△ 7,533
会議費	996,208	1,019,407	△ 23,199
総会費	1,208,305	1,440,869	△ 232,564
旅費交通費	960,875	1,442,988	△ 482,113
通信運搬費	124,088	133,086	△ 8,998
減価償却費	1,119,105	1,000,368	118,737
消耗什器備品費	299,502	479,125	△ 179,623
資料費	461,627	548,134	△ 86,507
修繕費	458,605	1,656,049	△ 1,197,444
印刷製本費	1,564,278	1,381,805	182,473
光熱水料費	401,633	388,739	12,894
賃借料	912,868	1,106,142	△ 193,274
地代家賃	2,589,073	4,703,449	△ 2,114,376
保険料	13,640	13,920	△ 280
諸謝金	1,370,000	1,826,340	△ 456,340
租税公課	566,021	142,674	423,347
広報費	154,000	154,000	0
委託費	200,000	152,700	47,300
支払手数料	360,764	1,459,090	△ 1,098,326
渉外費	470,367	433,181	37,186
諸会費	2,975,888	2,968,050	7,838
雑費	148,741	381,458	△ 232,717
経常費用計	309,111,629	334,221,616	△ 25,109,987
評価調整前増減額	31,753,497	1,259,960	30,493,537
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	31,753,497	1,259,960	30,493,537
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却・除却損	0	8,802,244	△ 8,802,244
建物除却損	0	7,725,008	△ 7,725,008
什器備品除却損	0	1,077,236	△ 1,077,236
その他の経常外費用	62,037	678,440	△ 616,403
委託費返還費	62,037	678,440	△ 616,403
経常外費用計	62,037	9,480,684	△ 9,418,647
当期経常外増減額	△ 62,037	△ 9,480,684	9,418,647
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	31,691,460	△ 8,220,724	39,912,184
法人税等	70,000	70,000	0
一般正味財産増減額	31,621,460	△ 8,290,724	39,912,184
一般正味財産期首残高	425,254,092	433,544,815	△ 8,290,723
一般正味財産期末残高	456,875,552	425,254,091	31,621,461
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ	正味財産期末残高			
	正味財産期末残高	456,875,552	425,254,091	31,621,461